

財政事情の公表

平成29年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1 平成28年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	4
ア 市債の状況（事業別）	5
イ 市債の状況（借入先・利率別）	6
ウ 全会計市債の状況	8
④ 基金の状況	10
ア 基金の状況（詳細）	11

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比

ア 歳入決算額の状況	12
イ 歳入決算額の財源内訳	14
ウ 市税等の状況	16
エ 歳出決算額の目的別分類	18
オ 歳出決算額の性質別分類	20
(a) 人件費の内訳	22

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	23
イ 歳出決算額の状況	23

(3) 実質収支の状況

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計	27
② 後期高齢者医療特別会計	27
③ 介護保険特別会計	28

3	市の財産の状況	
①	公有財産	
①	一般会計の状況	29
(2)	物 品	
①	自動車	30
②	その他	30
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	30
第2	平成29年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	31
(2)	2号補正の概要	31
(3)	3号補正の概要	33
(4)	4号補正の概要	35
(5)	全会計予算現計	36
第3	平成29年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	37
(2)	歳 出	38
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
3	税収入及び市民の税負担の状況	41
第4	市債及び一時借入金の状況	42
第5	基金の状況	
1	一般会計	43
2	特別会計	43
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	44
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	45
3	指標算定のルールと基準	46

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２８年度普通会計決算の内容と平成２９年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成28年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成28年度の予算編成では、次期総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第1期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

平成28年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 228億1,231万3千円 (対前年度比 29億9,001万1千円の増)

歳出 215億6,229万3千円 (対前年度比 25億3,906万7千円の増)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を平成27年度は歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額の対前年度比とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて15.1%、29億9,504万円増加しています。増加の主な要因は、国県支出金と繰入金の増加が影響しています。国県支出金は、熊本地震に伴う災害復旧補助金が増加しており、繰入金は、財源調整により財政調整基金繰入金から繰入れたものです。

なお、使途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は61.5%で、決算額比較で前年度より8.0%増加しています。

イ 歳出について

前年度に比べて13.4%、25億4,409万7千円増加となり、熊本地震の影響が大きいものです。目的別では、衛生費が11億7,202万9千円増加しており、地震被害家屋等解体業務委託などが主な要因です。民生費が11億5,158万2千円増加しており、教育・保育施設給付費などが主な要因です。農林水産業費が、2億7,435万1千円増加しており、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金などが主な要因です。また、災害復旧費も2億4,592万5千円増加しております。

減額の主な要因は、教育費が7億5,127万5千円減少しており、小学校改修事業などが主な要因です。また、商工費も1億3,038万7千円の減額となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		28年度			27年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		22,812,313	(15.1%) 2,995,040		19,817,273	(△ 3.4%) △ 695,502	
歳 出 決 算 額		21,562,293	(13.4%) 2,544,097		19,018,196	(△ 2.9%) △ 565,826	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,250,020	(56.4%) 450,943		799,077	(△ 14.0%) △ 129,676	
翌年度へ 繰越すべき財源		338,212	(284.5%) 250,249		87,963	(△ 47.5%) △ 79,506	
実 質 収 支		911,808	(28.2%) 200,694		711,114	(△ 6.6%) △ 50,170	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		460,000	(27.8%) 100,000		360,000	(△ 10.0%) △ 40,000	
歳入決算額のうち							
歳入財 源内訳	自 主 財 源	8,773,520	(12.9%) 1,001,915	38.5%	7,771,605	(△ 9.0%) △ 767,355	39.2%
	依 存 財 源	14,038,793	(16.5%) 1,993,125	61.5%	12,045,668	(0.6%) 71,853	60.8%
	一 般 財 源	14,029,710	(8.0%) 1,033,290	61.5%	12,996,420	(△ 3.7%) △ 495,137	65.6%
	特 定 財 源	8,782,603	(28.8%) 1,961,750	38.5%	6,820,853	(△ 2.9%) △ 200,365	34.4%
歳入の 主なもの	地 方 税	6,476,229	(4.6%) 285,870	28.4%	6,190,359	(△ 3.5%) △ 222,509	31.2%
	地 方 交 付 税	4,208,854	(2.8%) 116,150	18.4%	4,092,704	(△ 9.7%) △ 441,926	20.7%
	国 庫 支 出 金	4,369,882	(19.4%) 709,441	19.2%	3,660,441	(12.0%) 391,803	18.5%
	県 支 出 金	2,258,790	(46.4%) 715,671	9.9%	1,543,119	(△ 12.6%) △ 221,911	7.8%
	地 方 債	1,949,131	(38.2%) 538,759	8.5%	1,410,372	(△ 5.7%) △ 85,039	7.1%
歳出決算額のうち							
性 質 別 経 費	義 務 的 経 費	11,162,336	(6.7%) 705,576	51.8%	10,456,760	(5.6%) 557,865	55.0%
	投 資 的 経 費	1,896,852	(△ 0.0%) △ 919	8.8%	1,897,771	(△ 21.2%) △ 511,296	10.0%
	そ の 他 経 費	8,503,105	(27.6%) 1,839,440	39.4%	6,663,665	(△ 8.4%) △ 612,395	35.0%
標 準 財 政 規 模		11,961,845	(0.6%) 65,543		11,896,302	(4.2%) 484,690	

※この資料は平成28年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特
例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産
収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれ
に該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、
災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入
額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

年 度 区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
実 質 収 支 比 率	8.7%	6.6%	6.7%	6.0%	7.6%	↗
経 常 収 支 比 率	82.9%	92.3%	83.3%	91.1%	96.1%	↗
財 政 力 指 数	0.57	0.6	0.61	0.64	0.64	→
公 債 費 負 担 比 率	11.6%	12.4%	11.6%	11.2%	10.8%	↘
実 質 公 債 費 比 率	8.9%	7.9%	7.1%	5.2%	4.2%	↘

※この資料は平成28年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘ 前年度と同じもの:→

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。この比率が高いほど財政に余裕があることを意味します。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることで、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いていた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額 (A)	28年度			
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市 債 残 高	16,481,353	16,415,174	16,406,119	16,431,692	16,899,565	467,873	2.8%	276,942
市 債 発 行 額	1,151,700	1,451,259	1,495,411	1,410,372	1,949,131	538,759	38.2%	31,941
元 金 償 還 額	1,381,991	1,517,438	1,504,466	1,384,799	1,481,258	96,459	7.0%	24,274

※市民一人当りは、平成29年3月末住民基本台帳人口

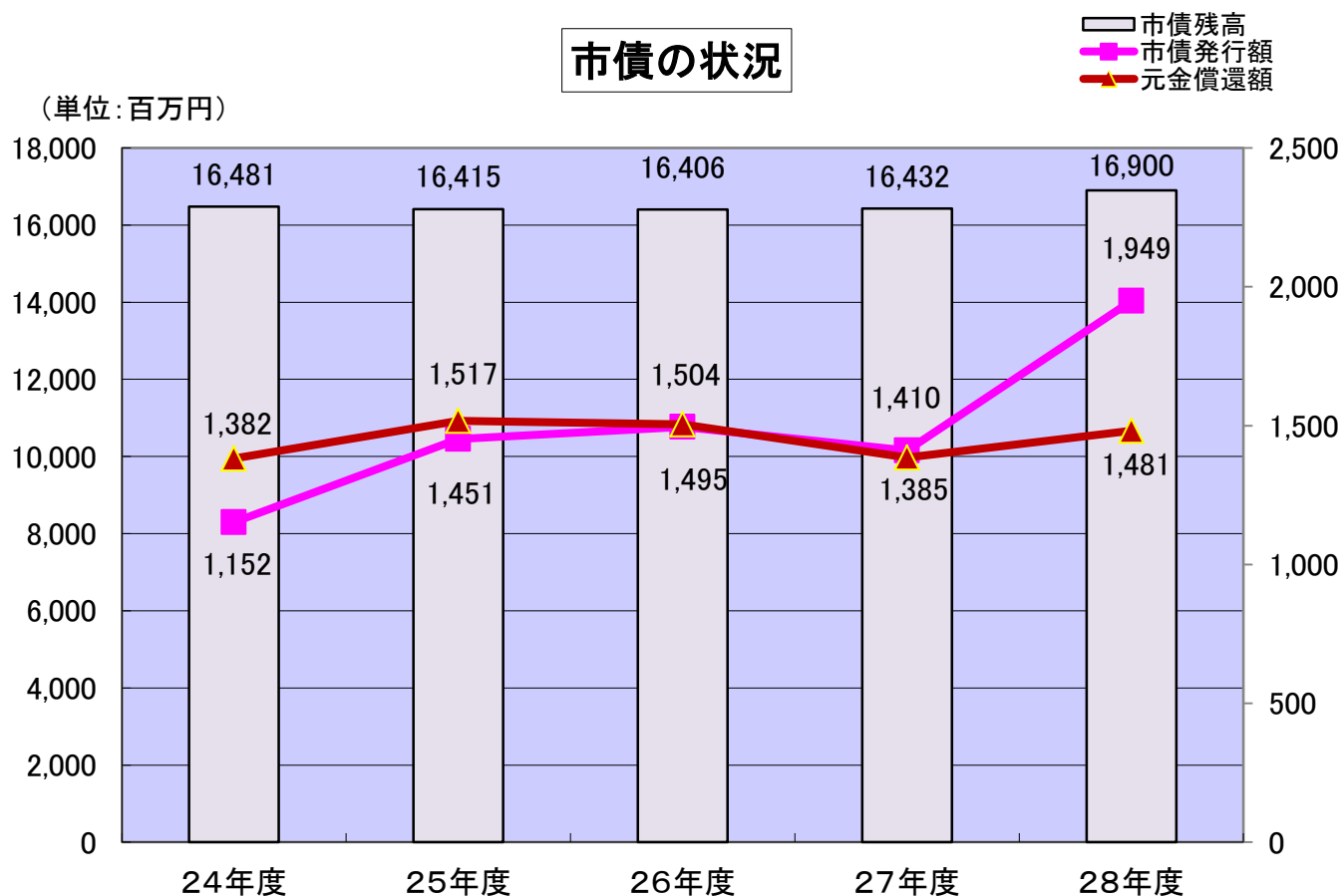
61,022 人により算出。

※この資料は平成28年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高 ①	28年度 発行額 ②	28年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	28年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	139,614		21,112	2,141	23,253		23,253	118,502	△ 21,112		118,502	
2 公営住宅 建設事業債	690,480	25,500	58,610	7,176	65,786	65,786		657,370	△ 33,110		615,505	41,865
3 緊急防災・減災事 業債	69,576	14,500	9,821	268	10,089		10,089	74,255	4,679		59,755	14,500
4 教育・福祉施設等 整備事業債	954,427		87,659	9,790	97,449	8,621	88,828	866,768	△ 87,659	64,451	310,576	556,192
5 全国防災事業債	25,700			21	21		21	25,700			25,700	
6 一般単独事業債	5,868,368	426,800	548,152	59,440	607,592		607,592	5,747,016	△ 121,352	32,421	148,665	5,598,351
うち合併特例事業債	4,855,875	426,800	362,429	48,039	410,468		410,468	4,920,246	64,371			4,920,246
7 災害復旧事業債		819,200						819,200	819,200		819,200	
8 財源対策債	108,212		11,340	898	12,238		12,238	96,872	△ 11,340		68,484	28,388
9 臨時財政特例債	349		349	15	364		364		△ 349			
10 減税補てん債	261,443		42,343	1,775	44,118		44,118	219,100	△ 42,343		219,100	
11 臨時税収補てん債	12,275		6,077	215	6,292		6,292	6,198	△ 6,077		6,198	
12 臨時財政対策債	8,297,210	652,331	692,128	44,219	736,347		736,347	8,257,413	△ 39,797		5,172,959	3,084,454
13 調 整 債 (60～63年度分)												
14 都道府県貸付金	4,038	10,800	3,667	58	3,725		3,725	11,171	7,133			11,171
合 計	16,431,692	1,949,131	1,481,258	126,016	1,607,274	74,407	1,532,867	16,899,565	467,873	96,872	7,564,644	9,334,921

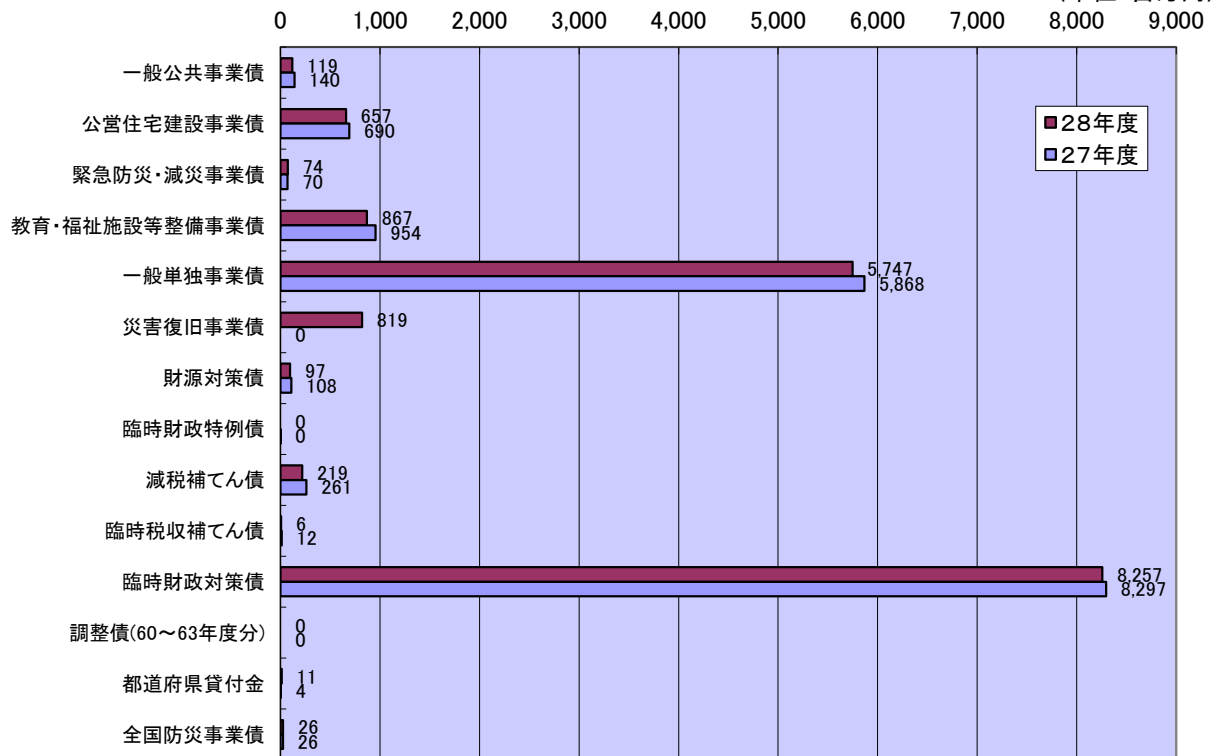
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先 \ 利率	28年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	6,901,218	6,359,668	122,389	135,810	264,352	15,140			1,390	2,469				
2 旧郵政公社資金	663,426	452,124	629	72,975	51,993	73,076	6,960	1,301	1,751	2,617				
3 地方公共団体 金融機構	685,470	207,440	54,485	78,994	327,684	16,867								
4 ㈱肥後銀行	3,498,697	737,144	1,307,383	747,190	706,980									
5 菊池地域農業 協同組合	4,481,476	233,654	1,738,353	1,040,618	1,468,851									
6 ㈱熊本銀行														
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫														
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	658,106	644,476		13,630										
12 市町村職員 共済組合														
13 熊本県	11,172	10,800		372										
合 計	16,899,565	8,645,306	3,223,239	2,089,589	2,819,860	105,083	6,960	1,301	3,141	5,086				
27年度決算額	16,431,692	6,916,667	3,509,111	2,462,329	3,372,757	135,041	16,526	2,442	4,111	7,471		5,237		
対前年度比	(2.8%) 467,873	(25.0%) 1,728,639	(△ 8.1%) △ 285,872	(△ 15.1%) △ 372,740	(△ 16.4%) △ 552,897	(△ 22.2%) △ 29,958	(△ 57.9%) △ 9,566	(△ 46.7%) △ 1,141	(△ 23.6%) △ 970	(△ 31.9%) △ 2,385		(△ 100.0%) △ 5,237		

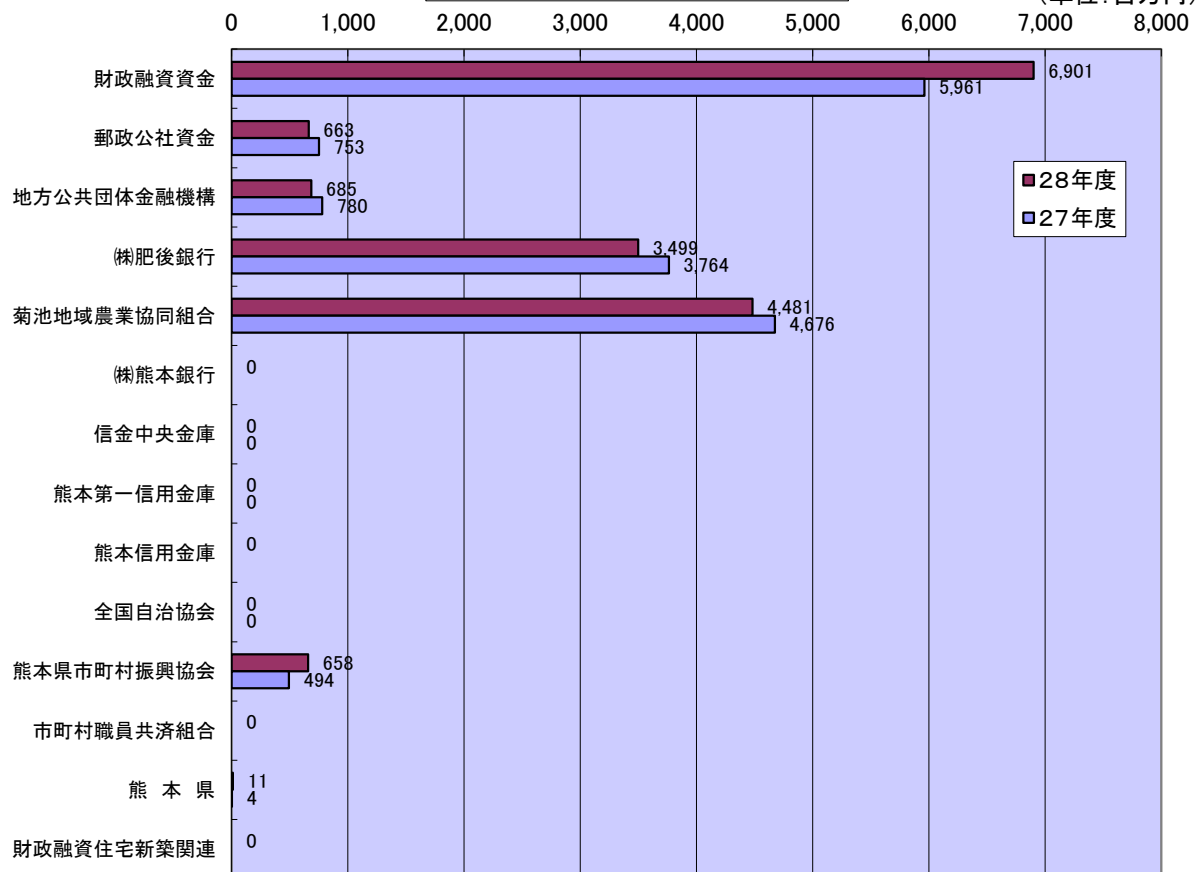
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

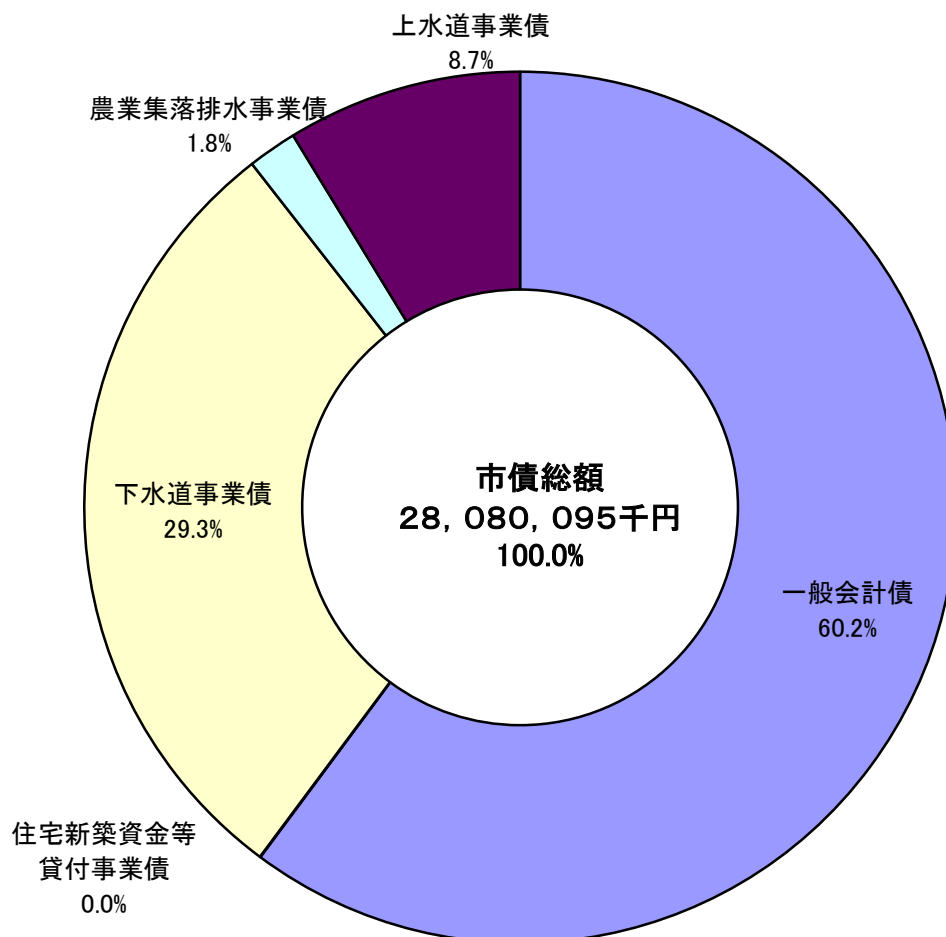
(単位:千円・%)

区 分		27年度 期 末 残 高 ①	28年度			
			期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	16,422,213	16,893,896	471,683	2.9	276,849
	普 通 債	7,850,936	8,254,985	404,049	5.1	135,279
	災 害 復 旧 債		156,200	156,200		2,560
	そ の 他	8,571,277	8,482,711	△ 88,566	△ 1.0	139,011
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	9,479	5,669	△ 3,810	△ 40.2	93
	小 計	16,431,692	16,899,565	467,873	2.8	276,942
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	8,594,417	8,218,925	△ 375,492	△ 4.4	134,688
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	556,012	513,222	△ 42,790	△ 7.7	8,410
	上 水 道 事 業 債	2,110,954	2,448,383	337,429	16.0	40,123
	小 計	11,261,383	11,180,530	△ 80,853	△ 0.7	183,221
合 計		27,693,075	28,080,095	387,020	1.4	460,163

※市民一人当りは、平成29年3月末住民基本台帳人口

61,022 人により算出。

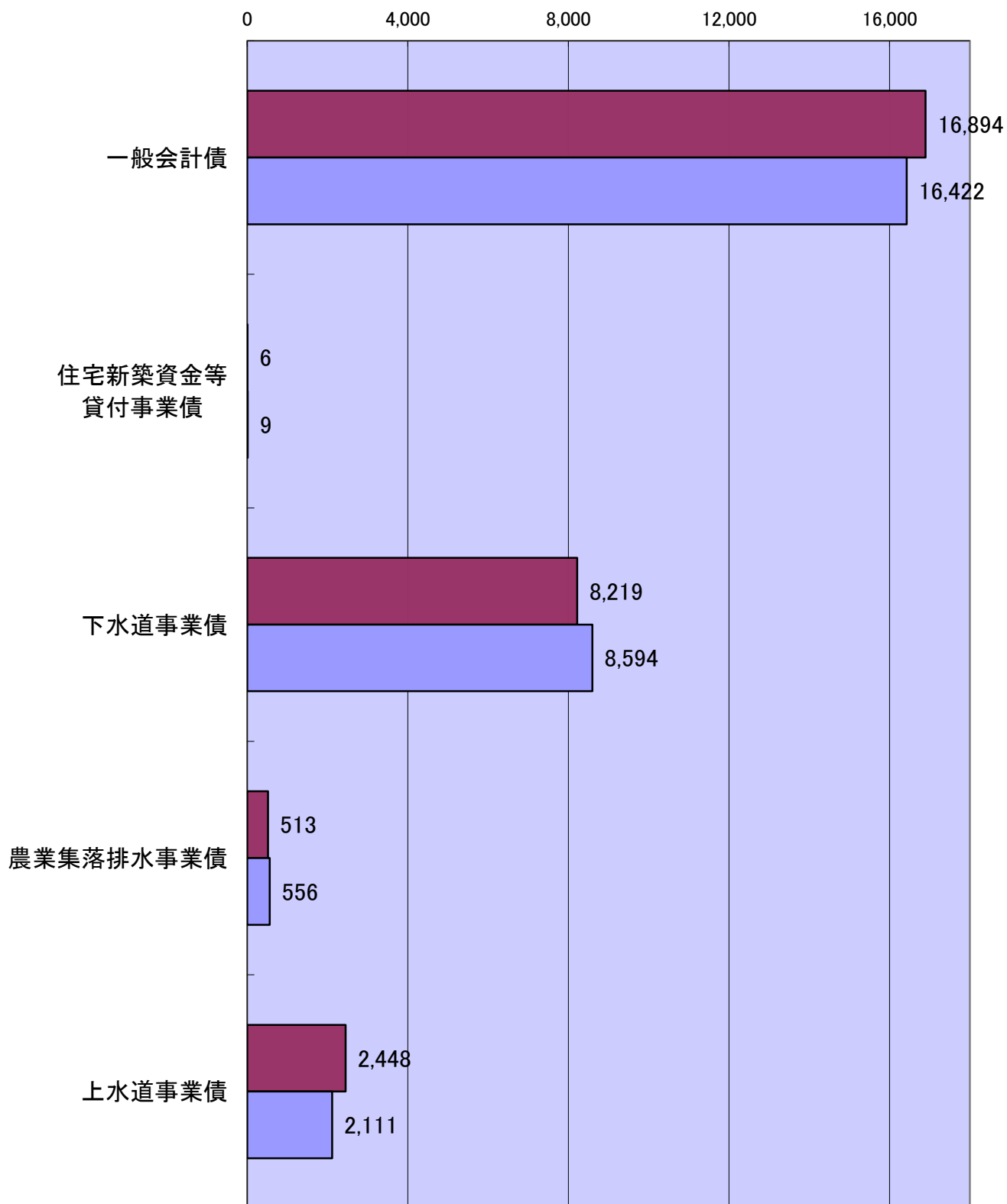
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 28年度
■ 27年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額 (A)	28年度			
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (A)/人口
財 政 調 整 基 金	3,225,966	3,338,937	3,743,277	4,098,929	3,548,770	△ 550,159	△ 13.4%	58,156
減 債 基 金	536,910	537,497	538,086	538,664	539,228	564	0.1%	8,837
特 定 目 的 基 金	1,827,015	1,836,494	2,672,027	2,688,978	2,642,234	△ 46,744	△ 1.7%	43,300
合 計	5,589,891	5,712,928	6,953,390	7,326,571	6,730,232	△ 596,339	△ 8.1%	110,292

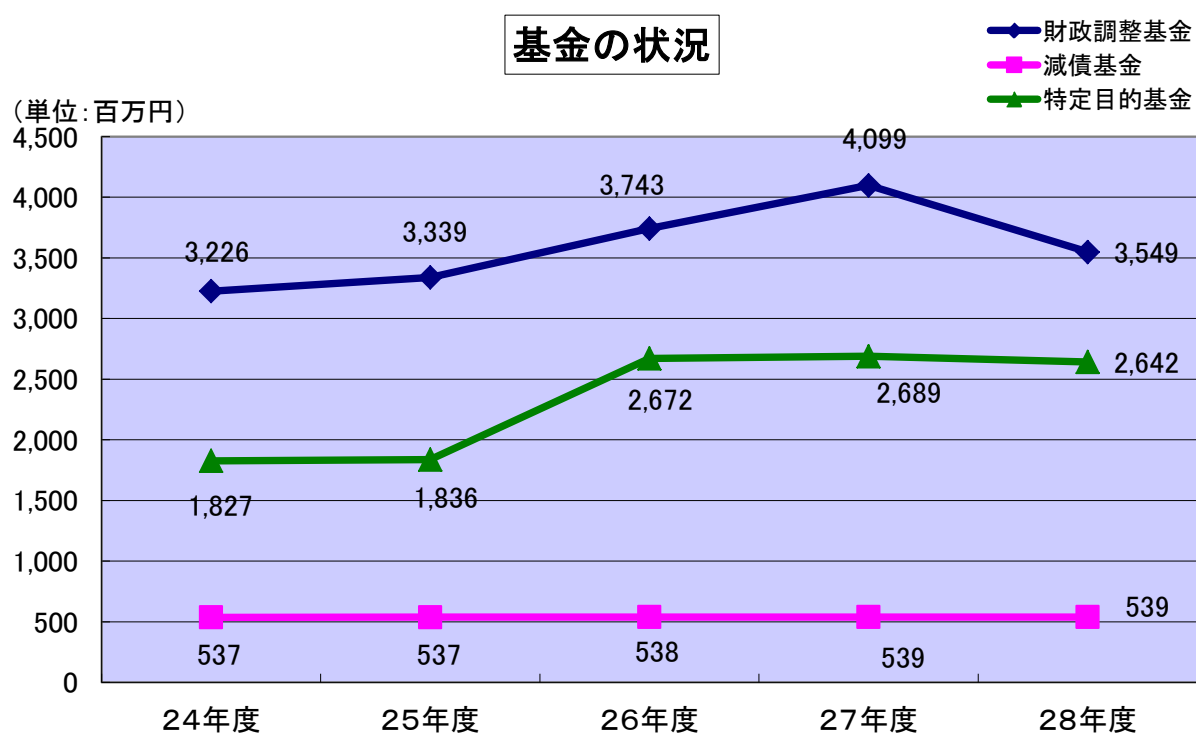
※市民一人当りは、平成29年3月末住民基本台帳人口

61,022 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年 度 区 分			27年度 期末現在高 ①	28年度					
				取 崩 し 額 ②	積 立 て 額			期末現在高 ①-②+③+④	
					国債売却益 ③	元金積立額 ④	利子積立額 ⑤		計 ⑥=③+④
財政調整基金			4,098,927,825	914,820,000		360,000,000	4,661,614	364,661,614	3,548,769,439
減 債 基 金			538,664,043				564,091	564,091	539,228,134
特 定 目 的 基 金	ふ る さ と 創 生 基 金	68,372,131	1,335,008				72,184	72,184	67,109,307
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,115,113,208	48,000,000				1,992,095	1,992,095	2,069,105,303
	地域福祉基金	483,674,201					500,413	500,413	484,174,614
	水 と 土 保 全 基 金	21,819,777					25,106	25,106	21,844,883
	計	2,688,979,317	49,335,008				2,589,798	2,589,798	2,642,234,107
合 計			7,326,571,185	964,155,008		360,000,000	7,815,503	367,815,503	6,730,231,680
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	663,544,989						663,544,989
		土 地	96,455,011						96,455,011
	計		760,000,000						760,000,000

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

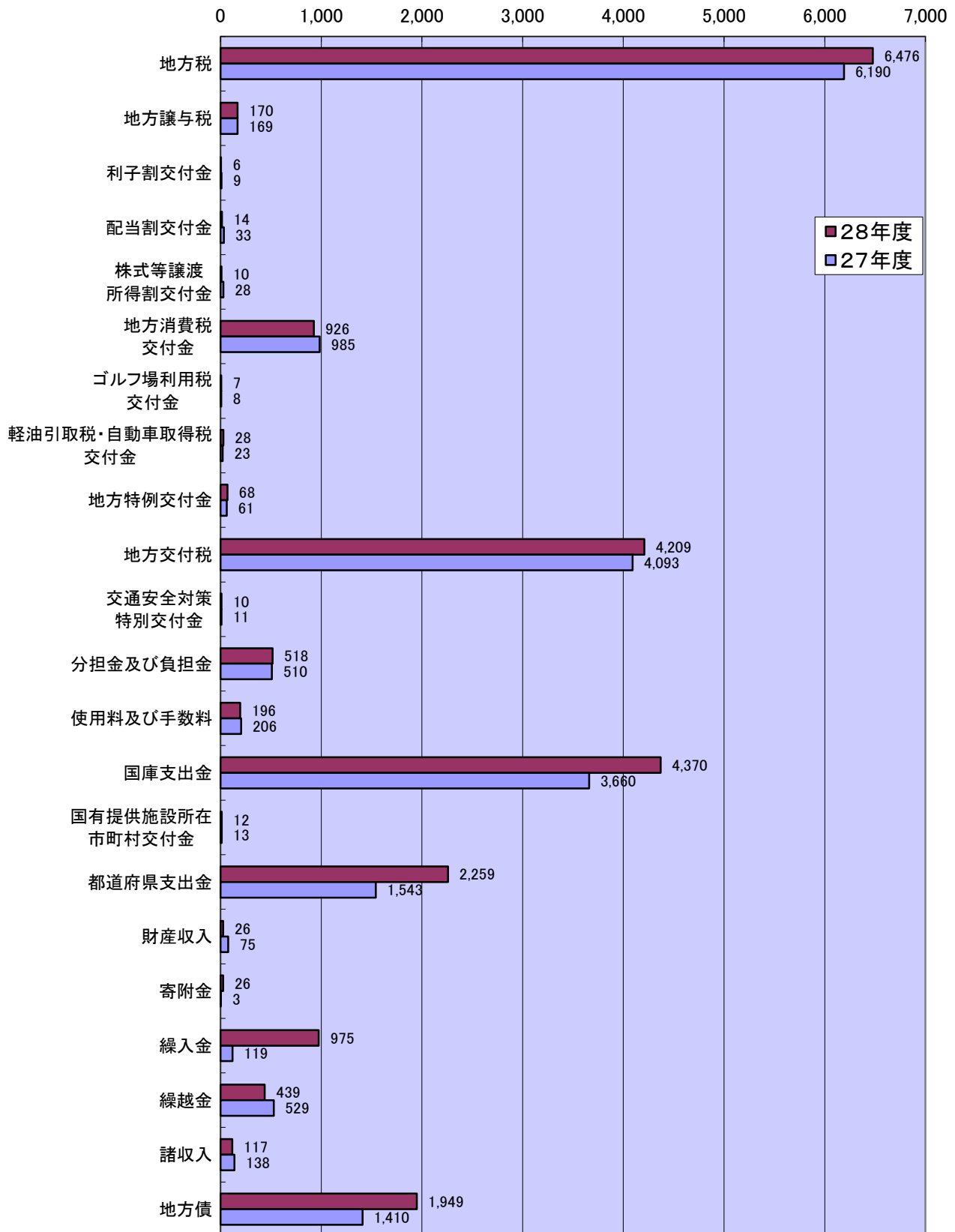
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	27年度		28年度		前 年 度 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		①		②		③=②-①	④/①*100
地 方 税		6,190,359	31.2	6,476,229	28.4	285,870	4.6
地 方 譲 与 税		168,954	0.9	169,585	0.7	631	0.4
利 子 割 交 付 金		8,995	0.0	6,064	0.0	△ 2,931	△ 32.6
配 当 割 交 付 金		32,605	0.2	14,011	0.1	△ 18,594	△ 57.0
株 式 等 譲 渡 金		27,839	0.1	10,217	0.0	△ 17,622	△ 63.3
地 方 消 費 税 金		984,958	5.0	926,425	4.1	△ 58,533	△ 5.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金		7,964	0.0	7,287	0.0	△ 677	△ 8.5
軽油引取税・自動車取得税		22,804	0.1	28,326	0.1	5,522	24.2
地 方 特 例 交 付 金		61,235	0.3	68,209	0.3	6,974	11.4
地 方 交 付 税		4,092,704	20.7	4,208,854	18.4	116,150	2.8
	うち普通交付税	3,599,774	18.2	3,627,108	15.9	27,334	0.8
	うち特別交付税	492,930	2.5	581,746	2.6	88,816	18.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,757	0.1	10,384	0.0	△ 373	△ 3.5
分 担 金 及 び 負 担 金		510,279	2.6	518,124	2.3	7,845	1.5
使用料及び手数料		206,227	1.0	196,472	0.9	△ 9,755	△ 4.7
国 庫 支 出 金		3,660,441	18.5	4,369,882	19.2	709,441	19.4
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金		12,921	0.1	11,628	0.1	△ 1,293	△ 10.0
都 道 府 県 支 出 金		1,543,119	7.8	2,258,790	9.9	715,671	46.4
財 産 収 入		75,478	0.4	25,903	0.1	△ 49,575	△ 65.7
寄 附 金		3,222	0.0	25,790	0.1	22,568	700.4
繰 入 金		118,878	0.6	975,293	4.3	856,415	720.4
繰 越 金		528,753	2.7	439,077	1.9	△ 89,676	△ 17.0
諸 収 入		138,409	0.7	116,632	0.5	△ 21,777	△ 15.7
地 方 債		1,410,372	7.1	1,949,131	8.5	538,759	38.2
	うち緊急防災・減災債						
	うち臨時財政対策債	723,472	3.7	652,331	2.9	△ 71,141	△ 9.8
	うち合併特例債	661,200	3.3	426,800	1.9	△ 234,400	△ 35.5
合 計		19,817,273	100.0	22,812,313	100.0	2,995,040	15.1

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

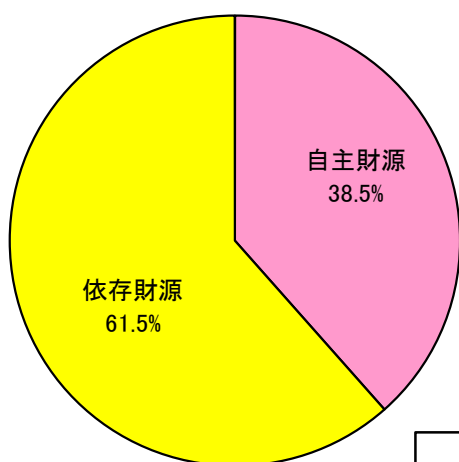


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	27年度		28年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	7,771,605	39.2	8,773,520	38.5	1,001,915	12.9
依 存 財 源	12,045,668	60.8	14,038,793	61.5	1,993,125	16.5
合 計	19,817,273	100.0	22,812,313	100.0	2,995,040	15.1
一 般 財 源 等	12,996,420	65.6	14,029,710	61.5	1,033,290	8.0
特 定 財 源	6,820,853	34.4	8,782,603	38.5	1,961,750	28.8
合 計	19,817,273	100.0	22,812,313	100.0	2,995,040	15.1

自主財源・依存財源の割合



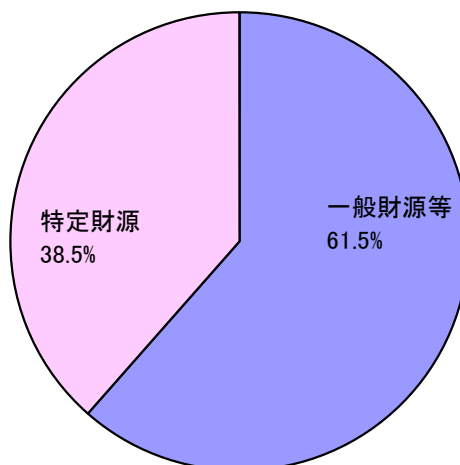
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の使途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位: 百万円)

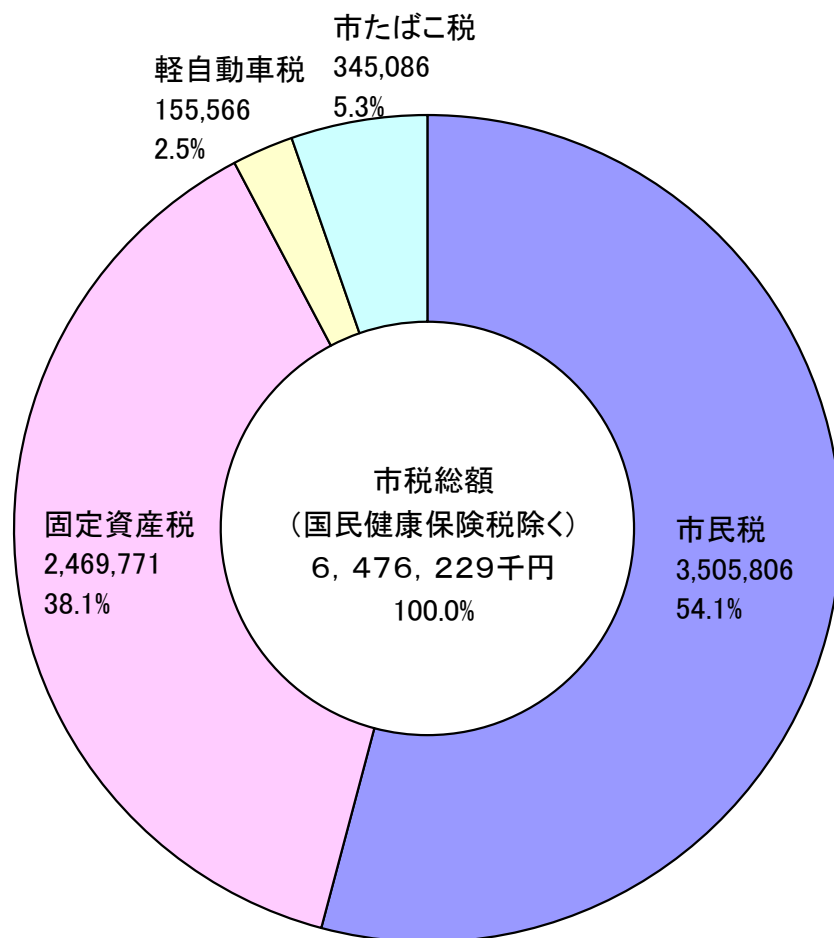


ウ 市税等の状況

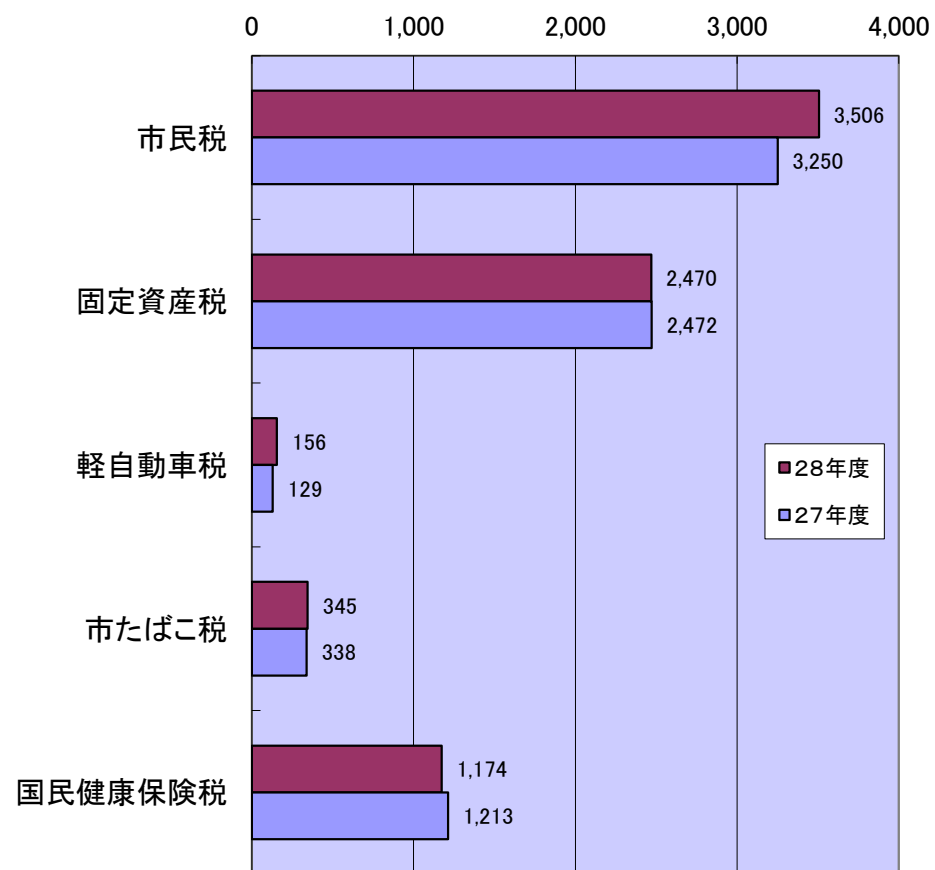
(単位:千円、%)

年 度 税 目			27年度					28年度						
			調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴 収 率 ③'/①'*100	不 納 損 額 ④'	収入未済額 ⑤' = ①' - ②' - ④'	調定済額 ①	収入済額 ②	徴 収 率 ③/①*100	不 納 損 額 ④	収入未済額 ⑤ = ① - ② - ④	増 減 額 ⑥ = ② - ②'	増 減 率 ⑥/②'*100
1 市 民 税			3,384,894	3,250,443	96.0	6,901	127,550	3,616,356	3,505,806	96.9	8,794	101,756	255,363	7.9
	個 人	現 年 課 税 分	2,445,479	2,414,996	98.8		30,483	2,547,939	2,531,737	99.4	99	16,103	116,741	4.8
		滞 納 繰 越 分	132,536	31,189	23.5	6,249	95,098	124,956	32,271	25.8	8,529	84,156	1,082	3.5
	法 人	現 年 課 税 分	804,053	803,169	99.9	53	831	941,628	941,101	99.9		527	137,932	17.2
		滞 納 繰 越 分	2,826	1,089	38.5	599	1,138	1,833	697	38.0	166	970	△ 392	△36.0
2 固 定 資 産 税			2,592,253	2,472,452	95.4	9,750	110,051	2,564,926	2,469,771	96.3	7,166	87,989	△ 2,681	△0.1
	現 年 課 税 分		2,463,314	2,438,544	99.0	66	24,704	2,451,001	2,433,634	99.3	127	17,240	△ 4,910	△0.2
	滞 納 繰 越 分		124,211	29,180	23.5	9,684	85,347	109,263	31,475	28.8	7,039	70,749	2,295	7.9
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		4,728	4,728	100.0			4,662	4,662	100.0			△ 66	△1.4
3 軽 自 動 車 税			136,686	129,239	94.6	333	7,114	162,863	155,566	95.5	316	6,981	26,327	20.4
	現 年 課 税 分		128,998	126,825	98.3	1	2,172	155,850	153,311	98.4		2,539	26,486	20.9
	滞 納 繰 越 分		7,688	2,414	31.4	332	4,942	7,013	2,255	32.2	316	4,442	△ 159	△6.6
4 市 た ば こ 税			338,225	338,225	100.0			345,086	345,086	100.0			6,861	2.0
合 計			6,452,058	6,190,359	95.9	16,984	244,715	6,689,231	6,476,229	96.8	16,276	196,726	285,870	4.6
国 民 健 康 保 険 税			1,662,801	1,212,828	72.9	30,066	419,907	1,567,272	1,174,124	74.9	24,652	368,496	△ 38,704	△3.2
	現 年 課 税 分		1,219,556	1,140,423	93.5	15	79,118	1,153,495	1,095,359	95.0	29	58,107	△ 45,064	△4.0
	滞 納 繰 越 分		443,245	72,405	16.3	30,051	340,789	413,777	78,765	19.0	24,623	310,389	6,360	8.8

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

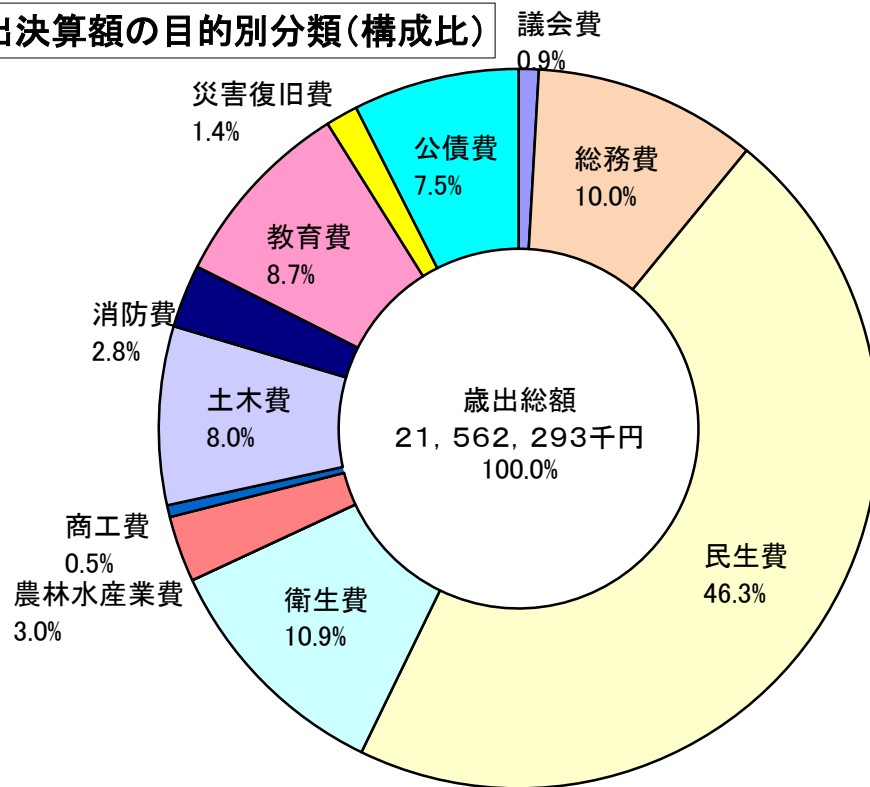


エ 歳出決算額の目的別分類

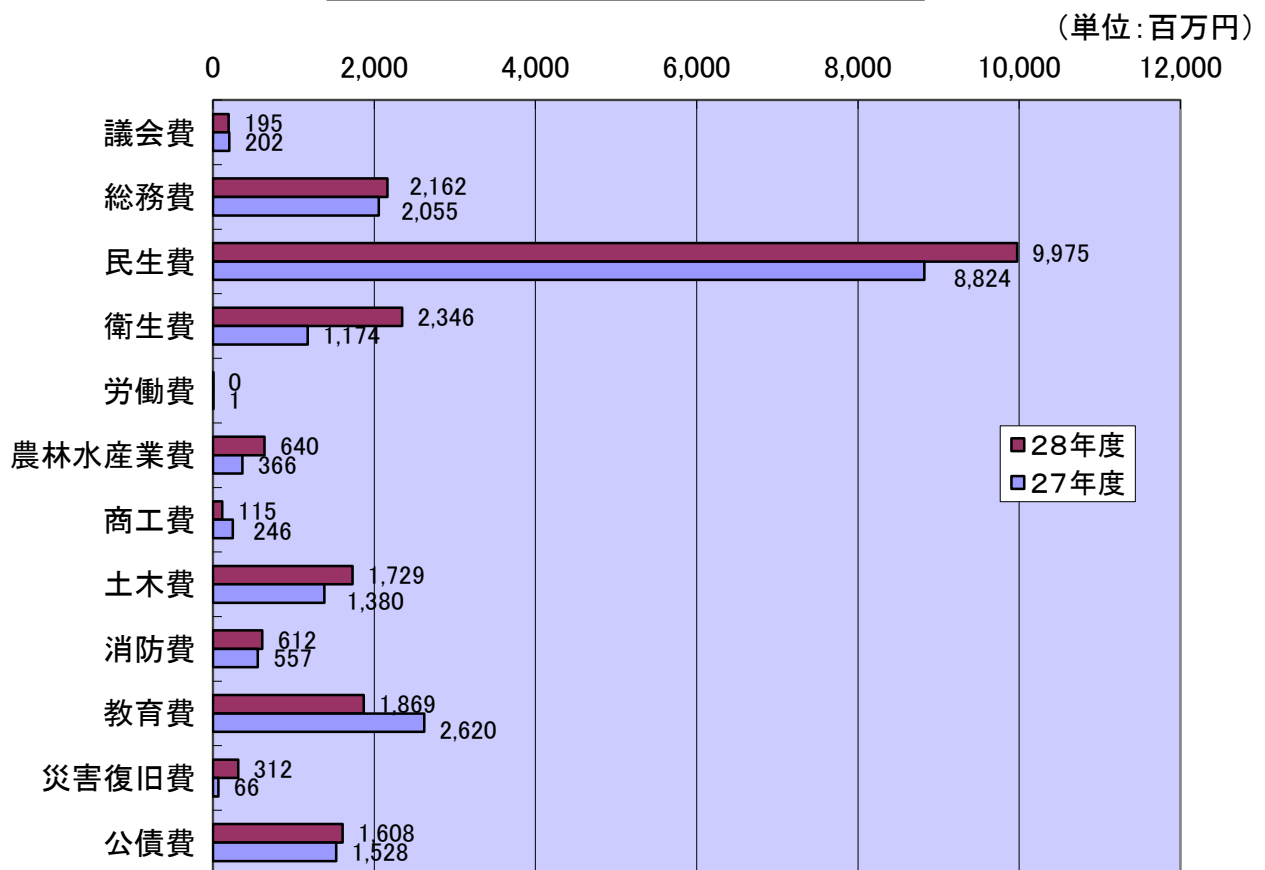
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	27年度			28年度				
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	202,076	1.1	199,703	194,568	0.9	194,568	△ 7,508	△ 3.7
総 務 費	2,055,358	10.8	1,669,484	2,162,443	10.0	1,853,353	107,085	5.2
民 生 費	8,823,584	39.4	3,841,962	9,975,166	46.3	4,194,314	1,151,582	13.1
衛 生 費	1,174,454	6.4	1,107,405	2,346,483	10.9	1,152,474	1,172,029	99.8
労 働 費	967	0.0	967	95	0.0	95	△ 872	△ 90.2
農林水産業費	365,551	1.9	258,919	639,902	3.0	295,286	274,351	75.1
商 工 費	245,595	1.3	180,306	115,208	0.5	105,876	△ 130,387	△ 53.1
土 木 費	1,380,020	7.3	1,194,167	1,728,834	8.0	1,380,398	348,814	25.3
消 防 費	556,542	2.9	552,341	611,534	2.8	589,429	54,992	9.9
教 育 費	2,619,869	13.8	1,725,599	1,868,594	8.7	1,590,815	△ 751,275	△ 28.7
災 害 復 旧 費	66,001	0.3	43,083	311,926	1.4	93,764	245,925	372.6
公 債 費	1,528,179	8.0	1,447,957	1,607,540	7.5	1,533,133	79,361	5.2
合 計	19,018,196	100.0	12,221,893	21,562,293	100.0	12,983,505	2,544,097	13.4

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

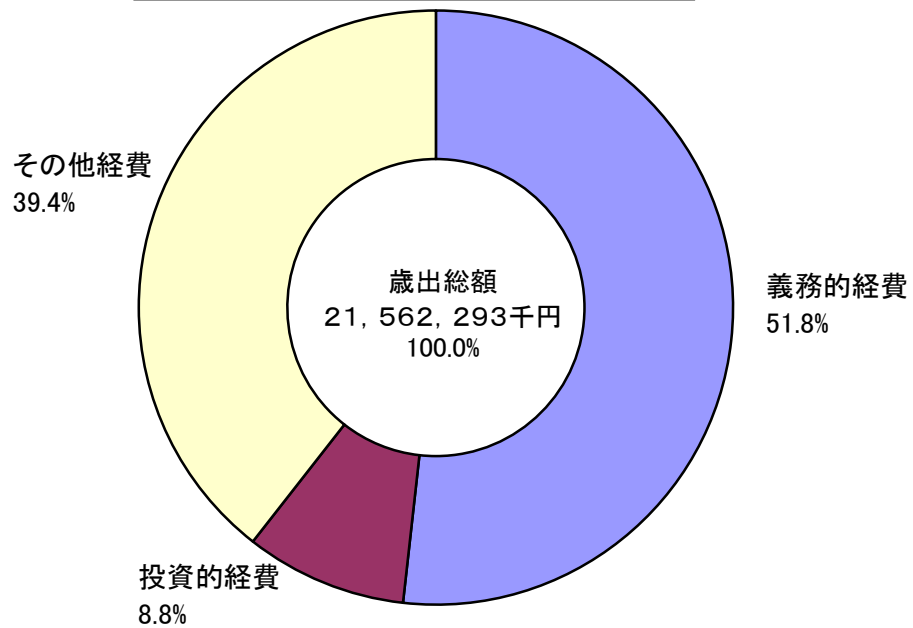


オ 歳出決算額の性質別分類

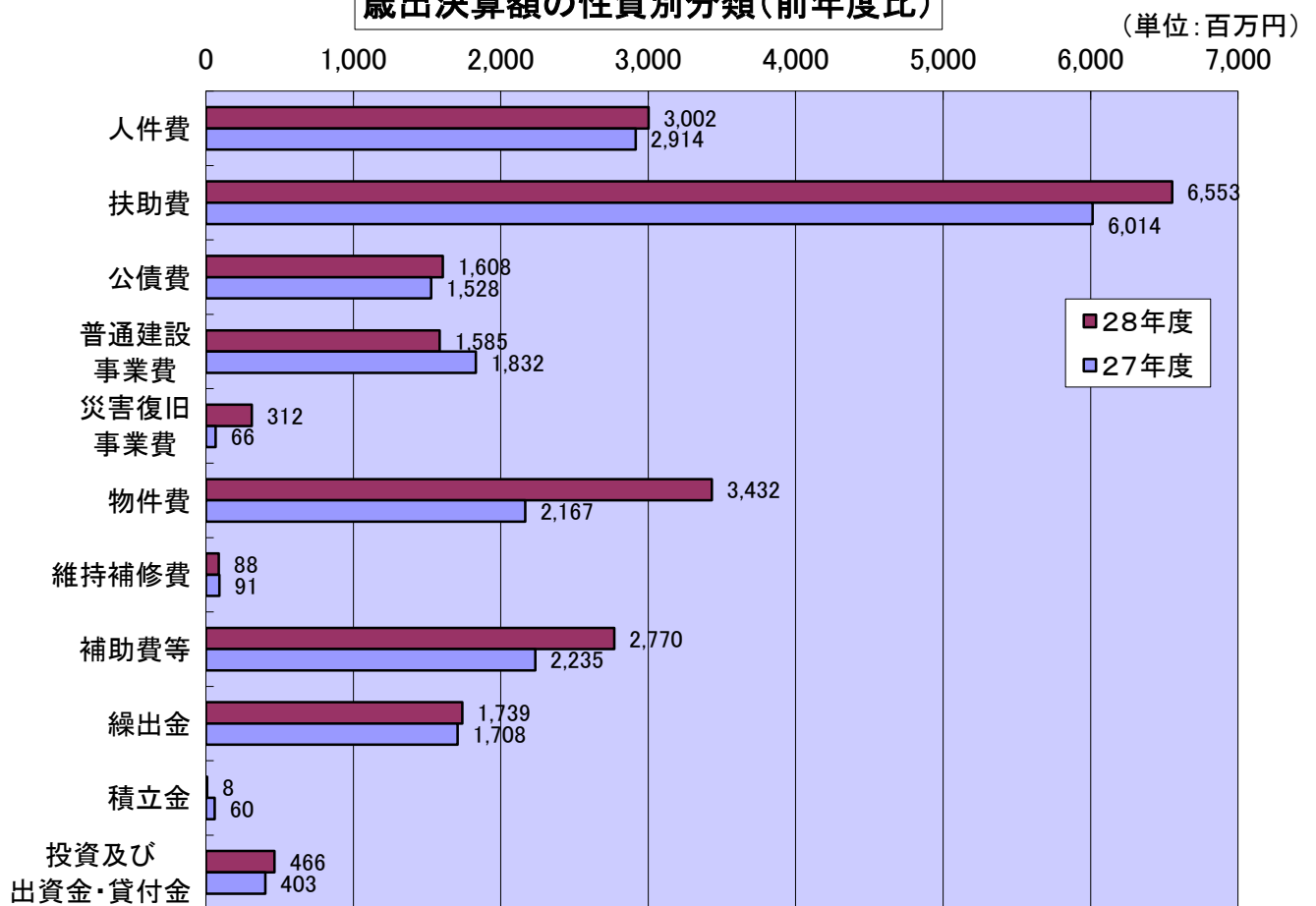
(単位:千円、%)

区 分	年 度	27年度			28年度			前 年 度 比	
		決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
		①			②			③=②-①	④/①*100
義 務 的 経 費		10,456,760	55.0	5,827,899	11,162,336	51.8	6,123,388	705,576	6.7
人 件 費		2,914,378	15.3	2,669,056	3,001,735	13.9	2,707,288	87,357	3.0
うち職員給		1,628,183	8.6		1,733,966	8.0		105,783	6.5
扶 助 費		6,014,203	31.6	1,703,543	6,553,061	30.4	1,882,967	538,858	9.0
公 債 費		1,528,179	8.0	1,455,300	1,607,540	7.5	1,533,133	79,361	5.2
元 利 償 還 金		1,527,955	8.0	1,455,076	1,607,274	7.5	1,532,867	79,319	5.2
一時借入金利		224	0.0	224	266	0.0	266	42	18.8
投 資 的 経 費		1,897,771	10.0		1,896,852	8.8		△ 919	△ 0.0
うち人件費		53,165	0.3		53,832	0.2		667	1.3
普 通 建 設 費		1,831,770	9.6		1,584,926	7.4		△ 246,844	△ 13.5
うち補助事業費		1,091,278	5.7		596,445	2.8		△ 494,833	△ 45.3
うち単独事業費等		740,492	3.9		988,481	4.6		247,989	33.5
災 害 復 旧 費		66,001	0.3		311,926	1.4		245,925	372.6
そ の 他 経 費		6,663,665	35.0	4,969,533	8,503,105	39.4	5,411,417	1,839,440	27.6
物 件 費		2,166,525	11.4	1,619,692	3,432,330	15.9	1,754,383	1,265,805	58.4
維持補修費		90,984	0.5	87,812	87,816	0.4	83,465	△ 3,168	△ 3.5
補 助 費 等		2,234,671	11.8	1,479,128	2,770,308	12.8	1,708,687	535,637	24.0
うち一組負担金		863,622	4.5	756,609	927,840	4.3	927,840	64,218	7.4
繰 出 金		1,707,857	9.0	1,387,493	1,738,555	8.1	1,413,302	30,698	1.8
積 立 金		60,196	0.3		7,816	0.0		△ 52,380	△ 87.0
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金		403,432	2.1	395,408	466,280	2.2	451,580	62,848	15.6
合 計		19,018,196	100.0	10,797,432	21,562,293	100.0	11,534,805	2,544,097	13.4

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

平成28年度 27頁

 団体コード 432164
 表番号 15

都道府県名 熊本県

団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬手当	01	107,329	(1) (ハ) 宿 日 直 手 当	01	64	9 職員互助会補助金	01	62
2 委員等報酬		434,898	(2) (キ) 管理職員特別勤務手当		1,516	10 その他		43,214
(1) 行政委員分		9,851	(3) (ク) 休 日 勤 務 手 当		2,617	人 件 費 合 計 (1 ～ 10)		3,001,735
(2) 附 属 機 関 分		14,304	(4) (ケ) 管 理 職 手 当		19,672	職 員 に 係 る 児 童 手 当		24,965
(3) 消 防 団 員 分		17,521	(5) (コ) 期 末 勤 勉 手 当		421,972	事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設費	補助事業費
(4) 学 校 医 等 分		17,040	(6) (ク) 寒 冷 地 手 当					単 独 事 業 費
(5) その他非常勤職員		376,182	(7) (シ) 夜 間 勤 務 手 当				2 災害復旧費	補助事業費
3 市町村長等特別職の給与		26,001	(8) (ス) 特 地 勤 務 手 当					単 独 事 業 費
4 職 員 給		1,733,966	(9) (セ) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当				3 失業対策費	補助事業費
(1) 基 本 給		1,131,027	(10) (ソ) 初 任 給 調 整 手 当					単 独 事 業 費
(7) 給 料		1,098,344	(11) (タ) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当				合 計	53,832
(イ) 扶 養 手 当		32,683	(12) (チ) そ の 他					補 助 事 業 費
(ウ) 地 域 手 当			(13) (3) 臨 時 職 員 給 与					53,832
(2) そ の 他 の 手 当		602,939	(14) 5 地方公務員共済組合等負担金		378,254	再 掲	3 市町村長等特 別職の給与	(1) 給 料
(7) 住 居 手 当		19,848	(15) 6 退 職 金		275,920			(2) そ の 他
(イ) 通 勤 手 当		11,914	(16) (1) 退 職 手 当				6 (1) 退職手当	(1) 特 別 職 分
(ウ) 単 身 赴 任 手 当			(17) (2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		275,920			(2) そ の 他
(エ) 特 殊 勤 務 手 当		983	(18) 7 恩 給 及 び 退 職 年 金					
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当		124,353	(19) 8 災 害 補 償 費		2,091			
			(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		2,091			
			(2) そ の 他					

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)+不納欠損額	収 入 割 合 (C)/(B)
市 税	6,136,247,000	6,689,231,336	6,476,228,754	(16,276,666) 196,725,916	96.8%
地 方 譲 与 税	124,001,000	169,585,000	169,585,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	5,000,000	6,064,000	6,064,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	20,000,000	14,011,000	14,011,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金	10,000,000	10,217,000	10,217,000	0	100.0%
所 得 割 交 付 金	900,000,000	926,425,000	926,425,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	6,000,000	7,287,058	7,287,058	0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	12,000,000	28,326,000	28,326,000	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	11,000,000	11,628,000	11,628,000	0	100.0%
自 有 提 供 施 設 所 在 金	68,209,000	68,209,000	68,209,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	4,077,108,000	4,208,854,000	4,208,854,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	11,000,000	10,384,000	10,384,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	479,467,000	481,692,429	475,684,500	(688,000) 5,319,929	98.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	197,184,000	213,603,432	196,472,506	17,130,926	92.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	5,451,708,000	5,204,821,771	4,371,058,771	833,763,000	84.0%
国 庫 支 出 金	3,128,226,000	2,724,991,309	2,268,413,309	456,578,000	83.2%
県 支 出 金	23,313,000	25,903,341	25,903,341	0	100.0%
財 産 収 入	19,010,000	25,789,557	25,789,557	0	100.0%
寄 附 金	980,957,000	975,292,738	975,292,738	0	100.0%
繰 入 金	439,075,326	439,076,099	439,076,099	0	100.0%
繰 越 金	122,545,000	290,740,376	159,072,566	131,667,810	54.7%
諸 収 入	4,188,411,000	1,938,331,000	1,938,331,000	0	100.0%
市 債	26,410,461,326	24,470,463,446	22,812,313,199	(16,964,666) 1,641,185,581	93.2%
合 計					

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	196,006,000	194,867,922	0	1,138,078	99.4%
総 務 費	3,050,053,000	2,200,376,783	797,956,000	51,720,217	72.1%
民 生 費	12,162,547,000	11,061,118,377	788,188,000	313,240,623	90.9%
衛 生 費	1,234,479,000	1,213,880,984	0	20,598,016	98.3%
農 林 水 産 業 費	1,515,764,000	640,449,928	566,425,000	308,889,072	42.3%
商 工 費	118,979,000	115,908,132	0	3,070,868	97.4%
土 木 費	1,805,739,326	1,730,851,724	4,200,000	70,687,602	95.9%
消 防 費	1,100,711,000	611,534,306	481,206,000	7,970,694	55.6%
教 育 費	2,244,582,000	1,872,447,299	296,048,000	76,086,701	83.4%
災 害 復 旧 費	1,373,377,000	313,318,139	1,032,923,000	27,135,861	22.8%
公 債 費	1,607,748,000	1,607,539,379	0	208,621	100.0%
予 備 費	476,000	0	0	476,000	0.0%
合 計	26,410,461,326	21,562,292,973	3,966,946,000	881,222,353	81.6%

※地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	22,812,313,199
2	歳 出 総 額	21,562,292,973
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,250,020,226
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額
		0
		(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額
		338,212,000
		(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額
		0
	計	338,212,000
5	実 質 収 支 額	911,808,226
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	460,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

(単位:円、%)

会 計 名			27年度 決 算 額 ①	28年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特別会計	国民健康保険	医療計	7,466,704,383	7,205,502,417	△ 261,201,966	△ 3.5	
	後期高齢者	医療計	495,966,301	510,114,252	14,147,951	2.9	
	介護特別	保険計	3,964,812,484	4,040,402,979	75,590,495	1.9	
企業会計	下水道事業	収益的収入	1,314,133,196	1,421,584,820	107,451,624	8.2	
		資本的収入	745,674,580	855,062,332	109,387,752	14.7	
	下水道事業	収益的収入	812,654,633	843,194,519	30,539,886	3.8	
		資本的収入	217,482,533	497,373,983	279,891,450	128.7	
	工業用水事業	収益的収入	55,803,775	57,974,891	2,171,116	3.9	
		資本的収入	53,460		△ 53,460	△ 100.0	

歳 出

(単位:円、%)

会 計 名			27年度 決 算 額 ①	28年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特別会計	国民健康保険	医療計	7,331,023,905	7,101,530,274	△ 229,493,631	△ 3.1	
	後期高齢者	医療計	494,328,307	508,791,050	14,462,743	2.9	
	介護特別	保険計	3,896,943,278	3,976,913,626	79,970,348	2.1	
企業会計	下水道事業	収益的支出	1,511,421,181	1,677,143,638	165,722,457	11.0	
		資本的支出	938,390,592	976,974,871	38,584,279	4.1	
	下水道事業	収益的支出	606,376,203	579,889,563	△ 26,486,640	△ 4.4	
		資本的支出	636,346,718	939,875,745	303,529,027	47.7	
	工業用水事業	収益的支出	34,588,915	35,639,461	1,050,546	3.0	
		資本的支出	53,460	972,000	918,540	1,718.2	

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ②-(③+不納欠損額)	収 入 割 合 ③/②
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	7,174,972,000	7,605,323,007	7,205,502,417	(24,651,719) 375,168,871	94.7%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	516,590,000	512,115,452	510,114,252	(0) 2,001,200	99.6%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	4,030,895,000	4,069,519,625	4,040,402,979	(1,367,800) 27,748,846	99.3%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	収 入 済 額 ③	予 算 額 と 決 算 額 の 増 減 ②-①	収 入 割 合 ③/①
企 業 会 計	下 水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	1,427,374,000	1,421,584,820		△ 5,789,180	99.6%
		資 本 的 収 入	935,444,000	855,062,332		△ 80,381,668	91.4%
	水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	791,116,000	843,194,519		52,078,519	106.6%
		資 本 的 収 入	827,092,000	497,373,983		△ 329,718,017	60.1%
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	55,171,000	57,974,891		2,803,891	105.1%
		資 本 的 収 入	3,000	0		△ 3,000	0.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳 出

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 割 合 ②/①
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	7,174,972,000	7,101,530,274	0	73,441,726	99.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	516,590,000	508,791,050	0	7,798,950	98.5%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	4,030,895,000	3,976,913,626	0	53,981,374	98.7%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 割 合 ②/①
企 業 会 計	下 水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	1,749,950,000	1,677,143,638	0	72,806,362	95.8%
		資 本 的 支 出	1,152,456,000	976,974,871	160,312,000	15,169,129	84.8%
	水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	620,827,000	579,889,563	0	40,937,437	93.4%
		資 本 的 支 出	1,039,001,000	939,875,745	49,956,000	49,169,255	90.5%
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	37,247,000	35,639,461	0	1,607,539	95.7%
		資 本 的 支 出	5,071,000	972,000	0	4,099,000	19.2%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	7,205,502,417
2	歳 出 総 額	7,101,530,274
3	歳 入 歳 出 差 引 額	103,972,143
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	103,972,143
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	53,000,000

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	510,114,252
2	歳 出 総 額	508,791,050
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,323,202
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	1,323,202
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	4,040,402,979
2	歳 出 総 額	3,976,913,626
3	歳 入 歳 出 差 引 額	63,489,353
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	63,489,353
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
	普通財産		行政財産以外の一切の財産をいいます。
物 品			市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債 権			金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基 金			特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区 分		単位	平成28年度 末 現 在 ①	平成27年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
土 地	行 政 財 産	m ²	1,359,302.70	1,357,288.70	2,014	0.1%
	普 通 財 産	m ²	2,167,351.48	2,161,694.48	5,657	0.3%
	計	m ²	3,526,654.18	3,518,983.18	7,671	0.2%
建 物	行 政 財 産	m ²	167,479.24	167,869.50	△ 390	△0.2%
	普 通 財 産	m ²	11,019.25	7,482.11	3,537	47.3%
	計	m ²	178,498.49	175,351.61	3,147	1.8%
山 林	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物 件	納骨堂所有権	基	1	1	0	0.0%
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有 価 証 券 株 券		千円	(株)こうし未来研究所 2,300	(株)こうし未来研究所 2,300	0	.0%
			株 式 会 社 ジェイコム 50	株 式 会 社 ジェイコム 100	△ 50	△50.0%
出 資 に よ る 権 利		千円	57,590	57,636	△ 46	△0.1%

(2) 物 品

① 自動車

区 分	単位	平成28年度 末 現 在 ①	平成27年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台	86	86	0	0.0%
国民健康保険特別会計	台	2	2	0	0.0%
介護保険特別会計	台	4	4	0	0.0%
合 計		92	92	0	0.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	平成28年度 末 現 在 ①	平成27年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台	365	362	3	0.8%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成28年度 末 現 在 ①	平成27年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	49,403,248	52,821,416	△ 3,418,168	△6.5%
住宅新築資金貸付金	円	6,853,799	12,114,188	△ 5,260,389	△43.4%
市民税(特別徴収分)	円	312,209,200	311,156,800	1,052,400	0.3%
災害援護資金	円	10,800,000	0	10,800,000	100.0%
合 計		379,266,247	376,092,404	3,173,843	0.8%

第2 平成29年度上半期における補正予算の状況

平成29年度上半期（平成29年4月～平成29年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
21,405,000	32,500	21,437,500

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○繰入金 170万円追加

・財政調整基金繰入金の追加

○市債 3,080万円追加

・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

○消防費 3,250万円追加

・野々島防災拠点センター建設工事の追加

債務負担行為の補正（追加）

限度額

○小中学校新施設整備・維持管理PFI事業

72億円

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債 9億6,900万円 → 9億9,980万円

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
21,437,500	216,859	21,654,359

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 1, 0 6 2 万 2 千円追加
 - ・生活困窮者自立支援事業（任意事業）補助金の追加
 - ・社会資本整備総合交付金の追加
 - ・理科教育設備整備費等補助金（小中学校）の追加
- 県支出金 4, 9 5 6 万 4 千円追加
 - ・熊本地震復興基金交付金の追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の追加
- 繰入金 7, 4 7 7 万 3 千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 1, 2 3 0 万円追加
 - ・コミュニティ助成事業助成金の追加
- 市債 6, 9 6 0 万円追加
 - ・一般単独災害復旧事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 9 3 3 万 1 千円追加
 - ・人件費等の追加
- 総務費 1 0 5 万 4 千円減額
 - ・地域おこし協力隊活動補助金の追加
 - ・コミュニティ助成補助金の追加
 - ・人件費等の減額
- 民生費 8, 0 6 4 万 2 千円追加
 - ・自立相談支援事業委託の追加
 - ・災害復興商品券助成事業補助金の追加
 - ・被災宅地災害復旧事業補助金の追加
- 衛生費 1, 5 2 6 万 7 千円追加
 - ・人件費等の追加
- 農林水産業費 4 3 9 万 4 千円追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の追加
- 商工費 6 4 1 万 6 千円追加
 - ・人件費等の追加
- 土木費 2, 6 9 3 万 7 千円追加

- ・住宅耐震改修助成補助金の追加

- ・住宅耐震設計助成補助金の追加

○消防費 14万2千円追加

- ・防災会議委員報酬の追加

○教育費 299万3千円減額

- ・小・中学校太陽光発電売電用電力計器取替業務委託の追加

- ・合志義塾跡周辺文化教育施設整備工事の追加

- ・合志義塾跡周辺文化教育施設整備用地購入費の追加

○災害復旧費 7,777万7千円追加

- ・合志庁舎外壁災害復旧工事監理委託の追加

- ・合志庁舎外壁災害復旧工事の追加

地方債の補正（変更）

○災害復旧事業債 9,600万円 → 1億6,560万円

(3) 3号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
221,654,359	177,569	21,831,928

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○地方交付税 2,522万9千円減額

- ・普通交付税の減額

○分担金及び負担金 122万円追加

- ・団体営農業農村整備事業（農業基盤整備促進型）分担金の追加

○国庫支出金 390万円減額

- ・社会保障・税番号制度システム整備補助金の追加

- ・保育所等整備交付金の追加

- ・社会資本整備総合交付金の減額

○県支出金 4,137万8千円追加

- ・熊本地震復興基金交付金の追加

- ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の追加

- ・経営体育成支援事業補助金の追加

- ・団体営農業農村整備事業（農業基盤整備推進型）補助金の追加
- 寄附金 4, 164万8千円追加
 - ・熊本地震寄附金の追加
- 繰入金 2億1, 727万6千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減額
 - ・介護保険特別会計繰入金の追加
- 繰越金 2億180万8千円追加
 - ・繰越金の追加
- 諸収入 580万円追加
 - ・埋蔵文化財発掘調査受託収入の追加
- 市債 1億3, 212万円追加
 - ・臨時財政対策債の追加
 - ・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 8, 683万5千円追加
 - ・福祉会館等改修工事の追加
 - ・地域公共交通調査・支援業務委託の追加
 - ・番号制度システム改修委託の追加
- 民生費 3, 922万4千円追加
 - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の追加
 - ・みどり館施設修繕負担金の追加
 - ・保育所緊急整備事業補助金の追加
 - ・西合志東小第5・第6学童クラブ室実施設計業務委託の追加
 - ・西合志東小第5・第6学童クラブ室接道拡幅工事測量設計業務委託の追加
 - ・被災消防施設整備補助金の追加
- 衛生費 103万5千円追加
 - ・管理栄養士賃金の追加
- 農林水産業費 4, 900万6千円追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の追加
 - ・野々島瀬吐地区暗渠排水整備工事の追加
- 商工費 50万円追加
 - ・総合健康センター施設・設備調査委託の追加
- 土木費 130万円追加

- ・公園施設改修工事の追加

○消防費 4 5 0 万 6 千円の減額

- ・消防施設整備費補助金の減額

○教育費 4 1 7 万 5 千円追加

- ・西合志第一小学校改修事業の追加
- ・西合志中央小学校改修事業の追加
- ・合志中学校改修事業の減額
- ・図書館システム更新委託の追加

債務負担行為の補正（追加） 限度額

○庁舎窓口改修事業 5, 0 0 0 万円

○図書館システム維持管理事業 3, 3 5 4 万 5 千円

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債 9 億 9, 9 8 0 万円 → 1 0 億 9, 3 5 0 万円

○臨時財政対策債 6 億 5, 0 0 0 万円 → 6 億 8, 8 4 2 万円

(4) 4 号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
21, 831, 928	21, 131	21, 853, 059

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○県支出金 2, 1 1 3 万 1 千円追加

- ・衆議院議員総選挙費委託金の追加

歳出予算の主な事項

○総務費 2, 1 1 3 万 1 千円追加

- ・衆議院議員総選挙費の追加

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分				当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	予算現計
一 般 会 計				21,405,000	32,500	216,859	177,569	21,131	21,853,059
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			7,093,942	32,434				7,126,376
	老 人 保 健 特 別 会 計								0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			538,500	2,144				540,644
	介 護 保 険 特 別 会 計			4,179,017	63,849				4,242,866
企 業 会 計	会 下 水 道 事 業 計 業	収 益 の 収入支出	収 入	1,256,591	200				1,256,791
			支 出	1,498,833	2,286				1,501,119
		資 本 の 収入支出	収 入	843,594					843,594
			支 出	984,726					984,726
	会 水 道 事 業 計 業	収 益 の 収入支出	収 入	814,654					814,654
			支 出	656,961	384				657,345
		資 本 の 収入支出	収 入	1,330,073					1,330,073
			支 出	1,780,471					1,780,471
	事 工 業 業 用 会 水 道 計 業	収 益 の 収入支出	収 入	55,899					55,899
			支 出	40,422	182				40,604
		資 本 の 収入支出	収 入	5,233					5,233
			支 出	5,233					5,233

第3 平成29年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成29年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	6,148,083	6,122,010	3,448,544	56.0%	56.3%
2 地 方 譲 与 税	124,001	48,635	48,635	39.2%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	5,000	3,902	3,902	78.0%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	3,564	3,564	23.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0	0.0%	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	571,166	571,166	63.4%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	3,890	3,890	64.8%	100.0%
8 自動車取得税交付金	12,000	13,220	13,220	110.1%	100.0%
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	56,000	73,371	73,371	131.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,689,771	2,536,347	2,536,347	68.7%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	5,265	5,265	47.8%	100.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	509,620	501,229	202,586	39.7%	40.4%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	197,421	152,670	89,617	45.3%	58.6%
15 国 庫 支 出 金	(1,024,947) 5,207,610	(944,933) 3,421,415	(132,219) 1,360,824	(12.9%) 26.1%	13.9% 39.7%
16 県 支 出 金	(540,126) 2,779,236	(449,389) 935,156	(30,152) 167,923	(5.5%) 6.0%	(6.7%) 17.9%
17 財 産 収 入	26,934	14,328	10,164	37.7%	70.9%
18 寄 附 金	61,658	15,827	15,827	25.6%	100.0%
19 繰 入 金	663,998	0	0	0.0%	0.0%
20 繰 越 金	(338,212) 790,020	(338,212) 790,020	(338,212) 790,020	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	154,472	240,449	98,947	64.0%	41.1%
22 市 債	(2,063,661) 4,441,181	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) (0.0%)
合 計	(3,966,946) 25,820,005	(1,732,534) 15,452,464	(500,583) 9,443,812	(12.6%) 36.5%	(28.8%) 61.1%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

上半期(平成29年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	支 出 見 込 額 ①-②	執 行 率 ②/①
1 議 会 費	196,036	98,476	97,560	50.2%
2 総 務 費	(797,956) 2,922,402	(245,790) 1,049,143	(552,166) 1,873,259	(30.8%) 35.9%
3 民 生 費	(788,188) 11,838,432	(475,934) 4,783,348	(312,254) 7,055,084	(60.3%) 40.4%
4 衛 生 費	1,281,900	620,086	661,814	48.3%
6 農 林 水 産 業 費	(566,425) 1,207,557	(224,769) 316,098	(341,656) 891,459	(39.6%) 26.1%
7 商 工 費	137,601	60,884	76,717	44.2%
8 土 木 費	(4,200) 1,974,725	(0) 564,339	(4,200) 1,410,386	(0.0%) 28.5%
9 消 防 費	(481,206) 1,131,466	(144,633) 578,798	(336,573) 552,668	(30.0%) 51.1%
10 教 育 費	(296,048) 2,220,937	(136,750) 745,327	(159,298) 1,475,610	(46.1%) 33.5%
11 災 害 復 旧 費	(1,032,923) 1,208,000	(44,329) 44,563	(988,594) 1,163,437	(4.2%) 3.6%
12 公 債 費	1,680,949	389,889	1,291,060	23.1%
14 予 備 費	20,000	0	20,000	0.0%
合 計	(3,966,946) 25,820,005	(1,272,205) 9,250,951	(2,694,741) 16,569,054	(32.0%) 35.8%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成29年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 ①	調 定 済 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
						③/①	③/②
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		7,126,376	3,891,103	2,798,400	39.2%	71.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計		540,644	415,862	178,408	32.9%	42.9%
	介 護 保 険 特 別 会 計		4,242,866	3,817,781	1,952,054	46.0%	51.1%
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,256,791	372,833	308,084	24.5%	82.6%
		資 本 的 収 入	843,594	310,463	310,463	36.8%	100.0%
	水 道 事 業	収 益 的 収 入	814,654	407,895	337,366	41.4%	82.7%
		資 本 的 収 入	1,330,073	14,990	14,990	1.1%	100.0%
	水 工 道 事 業 用	収 益 的 収 入	55,899	21,553	18,607	33.2%	86.3%
		資 本 的 収 入	5,233	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳 出

上半期(平成29年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 見 込 額	執 行 率
			㊦	㊧	㊦-㊧	㊧/㊦
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		7,126,376	3,080,317	4,046,059	43.2%
	後期高齢者医療特別会計		540,644	112,350	428,294	20.7%
	介 護 保 険 特 別 会 計		4,242,866	1,729,083	2,513,783	40.7%
企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	1,501,119	278,778	1,222,341	18.5%
		資 本 的 支 出	(160,312)	(119,467)	(40,845)	(74.5%)
			984,726	286,582	698,144	29.1%
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	657,345	122,332	535,013	18.6%
		資 本 的 支 出	(49,956)	(47,567)	(2,389)	(95.2%)
			1,780,471	94,739	1,685,732	5.3%
	水 工 道 事 業 用	収 益 的 支 出	40,604	7,036	33,568	17.3%
		資 本 的 支 出	5,233	651	4,582	12.4%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成29年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個 人	2,394,311	2,656,095	1,296,671	54.1%	48.8%	21,113円
	法 人	697,100	473,482	467,516	67.0%	98.7%	7,612円
2 固定資産税		2,571,619	2,649,831	1,381,268	53.7%	52.1%	22,490円
3 軽自動車税		153,396	172,433	161,373	105.2%	93.5%	2,627円
4 市たばこ税		331,657	170,169	141,715	42.7%	83.2%	2,307円
合 計		6,148,083	6,122,010	3,448,543	56.0%	56.3%	56,149円
国民健康保険税		1,154,910	1,530,391	525,672	45.5%	34.3%	42,158円

※市税の一人当たり税負担額は、平成29年9月30日現在の住民基本台帳人口61,417人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成29年9月30日現在の国民健康保険被保険者数12,469人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

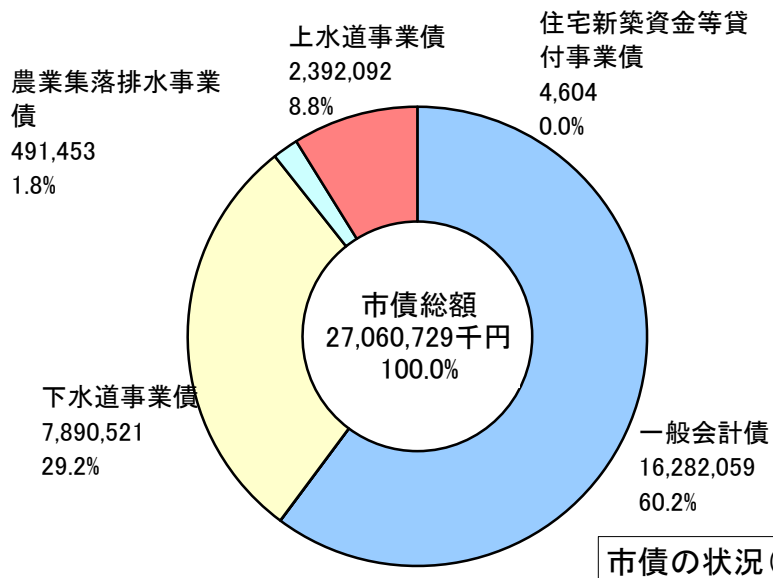
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（平成29年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

（単位：千円）

市 債 名		平成29年9月末日 現 在 高	構 成 比	前 年 比	平成28年9月末日 現 在 高	一人当たり 借入金高
一 般 会 計	一 般 会 計 債	16,282,059	60.2%	3.7%	15,694,409	265,107円
	普 通 債	7,940,766	29.3%	6.0%	7,493,366	129,293円
	災 害 復 旧 債	156,200	0.6%			2,543円
	そ の 他	8,185,093	30.2%	△0.2%	8,201,043	133,271円
	住宅新築資金等貸付事業債	4,604	0.0%	△39.4%	7,596	75円
	小 計	16,286,663	60.2%	3.7%	15,702,005	265,182円
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	7,890,521	29.2%	△4.5%	8,265,502	128,475円
	農業集落排水事業債	491,453	1.8%	△8.1%	534,740	8,002円
	上 水 道 事 業 債	2,392,092	8.8%	16.4%	2,055,007	38,948円
	小 計	10,774,066	39.8%	△0.7%	10,855,249	175,425円
合 計		27,060,729	100.0%	1.9%	26,557,254	440,606円

※一人当たり借入金高は、平成29年9月30日現在の住民基本台帳人口61,417人により算出しています。



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成29年度一般会計の一時借入金の限度額は30億円と決められています。

（単位：千円）

区 分	平成29年度分	平成28年度分	備 考
上 半 期 借 入 額	0	0	
上 半 期 償 還 額	0	0	
9 月 末 残 高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成29年 9月末日現在 ①	平成29年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,366,091	3,548,769	△ 182,678	
減 債 基 金		539,503	539,228	275	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,069,806	2,069,105	701	
	ふ る さ と 創 生 基 金	60,109	67,109	△ 7,000	
	地 域 福 祉 基 金	484,298	484,175	123	
	水と土保全基金	21,852	21,845	7	
	計	2,636,065	2,642,234	△ 6,169	
土 地 開 発 基 金		760,000	760,000	0	
合 計		7,301,659	7,490,231	△ 188,572	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成29年 9月末日現在 ①	平成29年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		467,387	414,387	53,000	
介護給付費準備基金		57,879	57,858	21	
合 計		525,266	472,245	53,021	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

平成28年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	28年度	27年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.07%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	18.07%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	4.2%	5.2%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

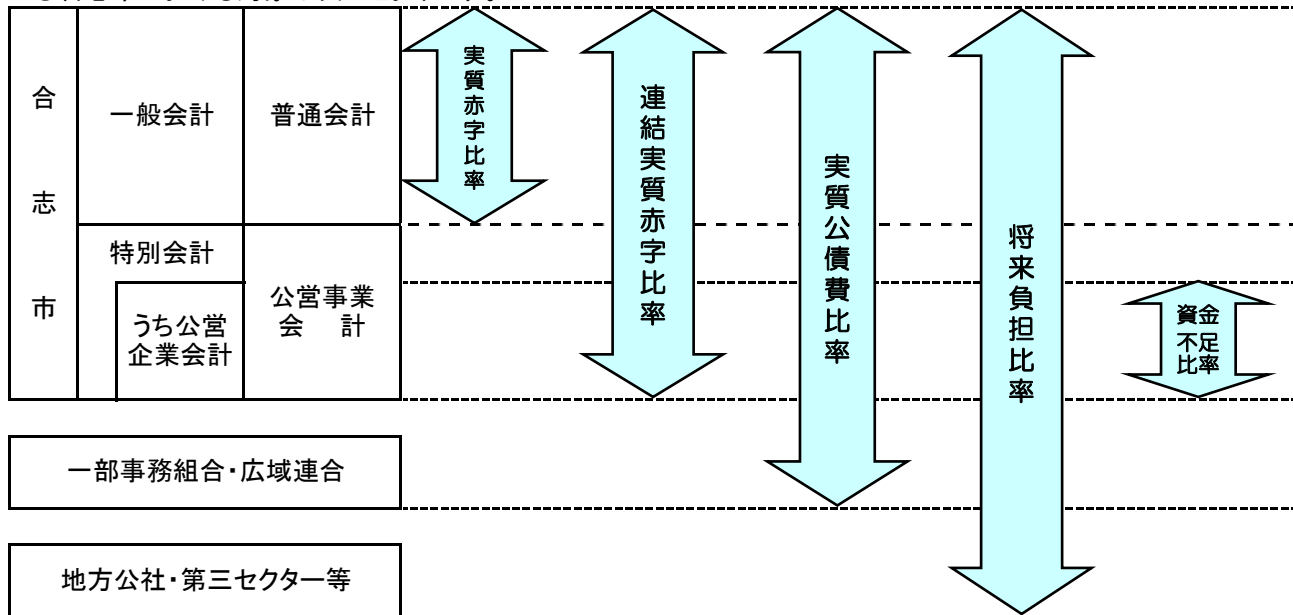
◆資金不足比率

企業会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	28年度	27年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	

※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普 通 会 計	→ { 一般会計
公 営 事 業 会 計	→ { 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、 下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
一 部 事 務 組 合 広 域 連 合	→ { 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合 事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地 方 公 社 第 三 セ ク タ ー 等	→ { (株)にしごうし(ユーパレス弁天) ※平成26年度で解散 注) 市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実 質 赤 字 比 率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実 質 公 債 費 比 率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将 来 負 担 比 率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資 金 不 足 比 率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早 期 健 全 化 基 準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財 政 再 生 基 準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経 営 健 全 化 基 準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ルール
実 質 赤 字 比 率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に占める割合。
実 質 公 債 費 比 率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に占める割合。
将 来 負 担 比 率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ルール
資 金 不 足 比 率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準



は、合志市の数値

